

再生可能エネルギー発電促進賦課金減免措置申込書

東京電力株式会社 御中

平成 年 月 日

再生可能エネルギー発電促進賦課金の減免措置の適用について、以下のとおり申し込みます。

申込者	フリガナ		連絡先	()
	氏名	(印)		()
減免の適用をご希望される電気のご契約	フリガナ		申込者との関係	<input type="checkbox"/> 本人
	氏名			<input type="checkbox"/> 本人に準ずる者(※)
	フリガナ		<input type="checkbox"/> その他()	
	住所	(マンション・アパート名等は省略せずご記入ください)		
店所番号	地区番号	お客さま番号		
		- - -		
減免措置の申請事由	東日本大震災により著しい被害を受けた事務所、住居その他の施設又は設備に係る電気の使用業者であるため。 なお、対象であることを証明するため以下の書類(写)を提出します。 <地震災害に遭われた方> <input type="checkbox"/> (建物被害の記載がある)罹災証明書または被災証明書など <input type="checkbox"/> (避難前の住所の記載がある)免許証または住民票など <原子力災害に遭われた方> <input type="checkbox"/> (避難前の住所の記載がある)免許証または住民票など			

- ※ 地震災害に遭われた方につきましては、(建物被害の記載がある)罹災証明書または被災証明書などのご提出が必須となります(免許証または住民票などについては、申込者と減免の適用をご希望される電気のご契約名義が異なる場合に、あわせてご提出いただきますようお願いいたします)。
- ※ 「申込者との関係」欄における『本人に準ずる者』とは、経済産業省告示第四十四号に定める、警戒区域等において電気事業者と電気需給契約を締結していた者と同居していた(同居する)三親等以内の親族、および、その者に相続があった場合における相続人を指します。
- ※ 高速道路無料化のために発行された罹災証明書等(被害概況として建物損壊に関する記載がなく、罹災の程度を証明するものではない証明書等)による減免申込みは、減免措置の適用対象外となります。
- ※ 「店所番号」「地区番号」「お客さま番号」欄は、請求書または検針票を参考に記入ください。
- ※ 「減免措置の適用事由」欄は、減免対象であることを証明するために提出いただく資料に応じてチェックを入れてください。

<個人情報利用目的>
本申込書に記入いただいた個人情報につきましては、「再生可能エネルギー発電促進賦課金の減免措置適用」に関する業務において、減免措置の適用審査等により必要とされている業務その他これらに付随する業務を行うために必要な範囲内で利用させていただきます。

以下、東京電力記入欄(何も記入しないで下さい)

業務コード	異動月日	遡及区分	入力方	審査	担当	1次	<input type="checkbox"/> 適用 <input type="checkbox"/> 不適	審査方	審査	担当
G2053						2次	<input type="checkbox"/> 適用 <input type="checkbox"/> 不適			

再生可能エネルギー発電促進賦課金減免措置申込書

東京電力株式会社 御中

平成 年 月 日

再生可能エネルギー発電促進賦課金の減免措置の適用について、以下のとおり申し込みます。

申込者	フリガナ	トウデン	タロウ	連絡先	03 (6373) 1111 ()
	氏名	東電	太郎		
減免の適用をご希望される電気のご契約	フリガナ	トウデン	ジロウ	申込者との関係	<input checked="" type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 本人に準ずる者(※) <input type="checkbox"/> その他()
	氏名	東電	次郎		
	フリガナ	トウキョウトチヨダクウチサイワイチョウ			
	住所	〒100 - 8560 (マンション・アパート名等は省略せずご記入ください) 東京都千代田区内幸町1丁目1-3			
	店所番号	地区番号	お客さま番号		
	001	01	12345	- 67890	- 1 - 00
減免措置の申請事由	東日本大震災により著しい被害を受けた事務所、住居その他の施設又は設備に係る電気の使用ユーザーであるため。 なお、対象であることを証明するため以下の書類(写)を提出します。 <地震災害に遭われた方> <input checked="" type="checkbox"/> (建物被害の記載がある)罹災証明書または被災証明書など <input type="checkbox"/> (避難前の住所の記載がある)免許証または住民票など <原子力災害に遭われた方> <input type="checkbox"/> (避難前の住所の記載がある)免許証または住民票など				

※ 地震災害に遭われた方につきましては、(建物被害の記載がある)罹災証明書または被災証明書などのご提出が必須となります(免許証または住民票などについては、申込者と減免の適用をご希望される電気のご契約名義が異なる場合に、あわせてご提出いただきますようお願いいたします)。

※ 「申込者との関係」欄における『本人に準ずる者』とは、経済産業省告示第四十四号に定める、警戒区域等において電気事業者と電気需給契約を締結していた者と同居していた(同居する)三親等以内の親族、および、その者に相続があった場合における相続人を指します。

※ 高速道路無料化のために発行された罹災証明書等(被害概況として建物損壊に関する記載がなく、罹災の程度を証明するものではない証明書等)による減免申込みは、減免措置の適用対象外となります。

※ 「店所番号」「地区番号」「お客さま番号」欄は、請求書または検針票を参考に記入ください。

※ 「減免措置の適用事由」欄は、減免対象であることを証明するために提出いただく資料に応じてチェックを入れてください。

<個人情報利用目的>

本申込書に記入いただいた個人情報につきましては、「再生可能エネルギー発電促進賦課金の減免措置適用」に関する業務において、減免措置の適用審査等により必要とされている業務その他これらに付随する業務を行うために必要な範囲内で利用させていただきます。

以下、東京電力記入欄(何も記入しないで下さい)

業務コード	異動月日	適及区分	入力方	審査	担当	1次	<input type="checkbox"/> 適用 <input type="checkbox"/> 不適	審査方	審査	担当
G2053						2次	<input type="checkbox"/> 適用 <input type="checkbox"/> 不適			